

USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての外国投資信託への投資を通じて、実質的に米ドル建て米国債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年8月24日～2023年8月23日

第10期	償還日：2023年8月23日	
償還日 (2023年8月23日)	償還 価 額	13,608.98円
	純資産総額	332百万円
第10期	騰 落 率	△0.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

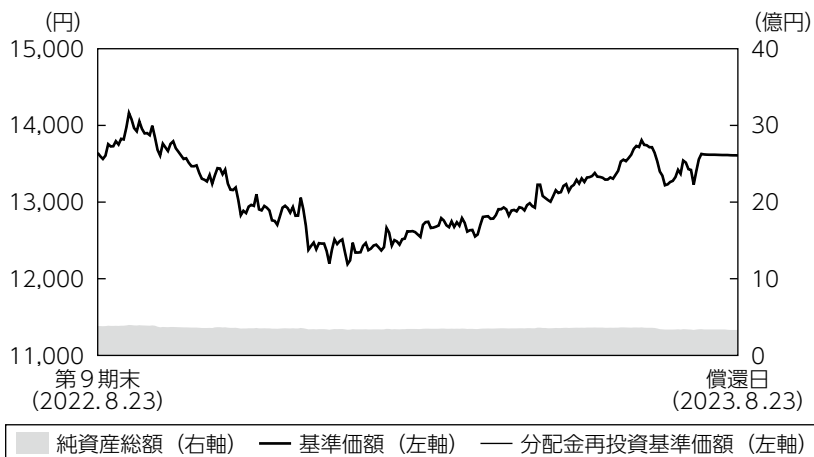
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。債券部分は、クレジット・スプレッド（米国債と社債の利回り格差）は縮小したものの、米国債利回りが大幅に上昇した環境下、国債、MBS（モーゲージ債）などを組入れたことがマイナス寄与となりました。為替部分は、米ドルが対円で上昇したことからプラス寄与となりました。為替部分はプラス寄与となったものの、債券部分や為替ヘッジコストのマイナス寄与が上回り、基準価額は下落しました。

当期は、2023年3月に為替ヘッジを行っていた間に為替市場が円高に推移し、為替ヘッジ効果はプラスに寄与したものの、2022年9月から10月にかけて為替ヘッジを行っていた間に為替市場が円安に推移し、為替ヘッジ効果はマイナスとなり、トータルで為替ヘッジ効果はマイナスとなりました。

設定来、基準価額は上昇しました。米国債利回りが大幅に上昇する一方、クレジット・スプレッドが2020年の新型コロナウイルス感染拡大時に一時的な拡大をしたものの、概ね安定的に推移した環境下、投資適格社債、ハイイールド社債、MBSなどを組入れたことがプラス寄与となりました。また、為替部分もプラス寄与となりました。

設定来の為替ヘッジ効果はマイナス寄与しました。

2013年11月末から2014年末にかけて、為替ヘッジ効果はマイナスに寄与しました。

2014年末から2015年末にかけて為替ヘッジ効果はマイナスに寄与しました。

2015年末から2016年末にかけて為替ヘッジ効果はプラスに寄与しました。

2016年末から2017年末にかけて為替ヘッジ効果はマイナスに寄与しました。

2017年末から2018年末にかけて為替ヘッジ効果はプラスに寄与しました。

2018年末から2019年末にかけて為替ヘッジ効果はプラスに寄与しました。

2019年末から2020年末にかけて為替ヘッジ効果はプラスに寄与しました。

2020年末から2021年末にかけて為替ヘッジ効果はマイナスに寄与しました。

2021年末から2022年末にかけて為替ヘッジ効果はマイナスに寄与しました。

2022年末から2023年7月末にかけて為替ヘッジ効果はプラスに寄与しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
D I A Mケイマン・ファンドーJanus USコアプラス・ ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス	△1.6%
国内マネー・マザーファンド	△0.0%

(注1) D I A Mケイマン・ファンドーJanus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラスの騰落率は米ドルベースで、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間（D I A Mケイマン・ファンドーJanus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス、国内マネー・マザーファンド共に2023年7月31日まで）の騰落率です。なお、2023年7月31日までの米ドルのT T M（東京の対顧客電信売買相場の仲値）の騰落率は2.7%となりました。

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年8月24日 ～2023年8月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	130円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,118円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(51)	(0.385)	
(販売会社)	(74)	(0.561)	
(受託会社)	(6)	(0.044)	
(b) その他費用	22	0.166	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(21)	(0.162)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	152	1.156	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

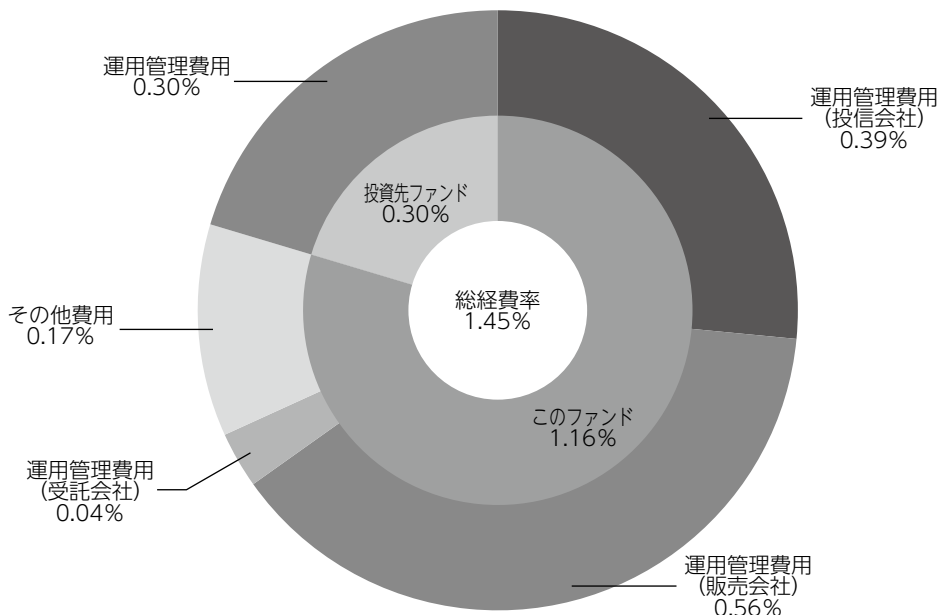
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率 (①+②)	1.45%
①このファンドの費用の比率	1.16%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

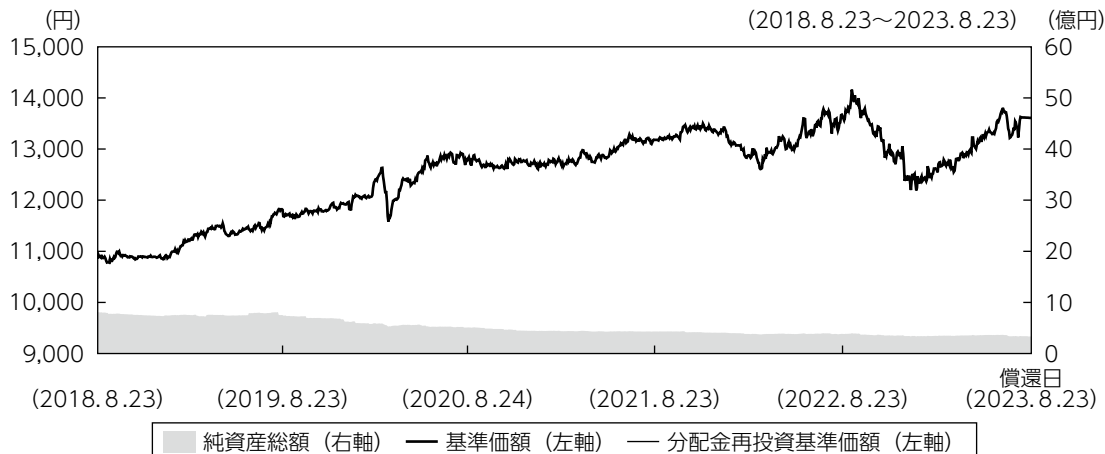
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年8月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年8月23日 期首	2019年8月23日 決算日	2020年8月24日 決算日	2021年8月23日 決算日	2022年8月23日 決算日	2023年8月23日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,856	11,813	12,782	13,179	13,640	(償還価額) 13,608.98
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	8.8	8.2	3.1	3.5	△0.2
純資産総額 (百万円)	803	752	508	431	383	332

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

設定来の投資環境

設定来、米国債券市場は、10年国債利回りが上昇（価格は下落）しました。設定来以降、2016年の米大統領選や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感などから米金利は低下（価格は上昇）傾向で推移しました。その後、堅調な米国経済を背景にFRB（米連邦準備理事会）による段階的な政策金利の引き上げが実施され、米金利は上昇（価格は下落）に転じました。

2019年に入り、米中貿易摩擦の激化、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気が悪化し、FRBの大規模な金融緩和策により、米金利は急低下しました。その後、主要国での大規模な財政政策や景気回復を受け、インフレが強まったことから、FRBが金融引き締め姿勢を強め、米金利は大幅に上昇しました。足元でも、インフレが鈍化傾向となったものの、底堅い米労働市場への警戒感からFRBがタカ派姿勢を維持しており、10年国債利回りは設定来で大幅な上昇をして、償還を迎えました。

為替市場は、設定来で米ドルが対円で大幅に上昇しました。設定来、FRBが段階的に政策金利を引き上げた一方、日本銀行はアベノミクスにより大規模な金融緩和に舵を切ったことから、政策スタンスの違いが意識され、米ドルは対円で大幅に上昇しました。2016年の米大統領選や英国のEU離脱など、不透明感が高まる局面で、米ドルは対円で、一時的に下落しましたが、2016年末にはほぼ値を戻し、その後は概ね横ばいの動きで推移しました。

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、米ドルは対円で下落しました。しかし、2021年後半、米景気の回復およびインフレが強まったことから、FRBが金融引き締めを実施する一方、日本銀行は量的緩和策を維持したことから、米ドルは対円で大幅に上昇しました。

2022年後半、日本の金融当局が、米ドル売り円買いの為替介入を実施したことや、日本銀行が金融政策の一部修正を実施したことから、一時的に上昇幅を縮小させる局面もありました。しかし、日本銀行の植田新総裁就任後も日米の金融政策のスタンスに大きな変化が無かったことから、米ドルは対円で再び上昇に転じ償還を迎えました。

国内短期金融市場では、日本銀行の大規模な金融緩和政策の影響で、3ヵ月物国庫短期証券利回りは2013年から0.10%以下の水準で推移しました。その後、2016年にはマイナス金利政策が導入されたことにより、同金利はマイナス金利で推移することになりました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

DIAMケイマン・ファンドーJanus US コアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラスの組入比率は原則として高位を維持し、DIAMマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。2021年12月1日にDIAMマネーマーケットマザーファンドから国内マネー・マザーファンドへの入れ替えを実施しました。

為替ヘッジ戦略については、市場の変動率が高まっていた下記期間に為替ヘッジを実施しました。

為替ヘッジ期間：2013年12月～2014年4月、2014年7月～10月、2014年12月～2015年2月、2015年6月～10月、2015年12月～2016年2月、2016年6月、2016年9月～11月、2017年4月～5月、2017年7月～2018年4月、2018年9月～2019年1月、2019年5月～6月、2019年8月～10月、2020年1月～4月、2020年9月～11月、2021年1月～3月、2021年5月、2021年7月～2022年6月、2022年9月～10月、2023年3月
 ※為替ヘッジ取得および為替ヘッジ解消のオペレーションは原則として東京時間午前中に実施しています。

<設定以来の為替ヘッジ戦略>



●DIAMケイマン・ファンドーJanus US コアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス
 設定来、2016年の米大統領選や英国のEU離脱を巡る不透明感を受けて国債比率を高め維持し、社債セクターではハイイールド債の比率を引き下げました。2017年以降は米国経済の緩やかな拡大継続を受け、概ね国債を低位、社債の比率を高位に維持しました。

2020年初めに新型コロナウイルスの感染拡大による急速な景気悪化から社債比率を引き下げましたが、2020年3月下旬以降、FRBの量的緩和による流動性の改善、割安なバリュエーションに鑑み、社債比率を引き上げました。その後社債価格が上昇し、割高感が台頭したため2021年初から社債比率を徐々に引き下げ、低位に維持しました。2021年にFRBが金融引き締め姿勢を強めた際、一時的にMBS比率を引き下げましたが、その後、金利上昇を受け国債比率を引き下げ、証券化商品の比率を引き上げました。

●国内マネー・マザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

その他のお知らせ

- 当ファンドが主要投資対象とする「D I AMケイマン・ファンドーJanus USコアプラス・ボンド・ファンド」の関係法人である管理事務代行会社が以下のとおりに変更されました。

変更前：Mizuho Bank (USA)

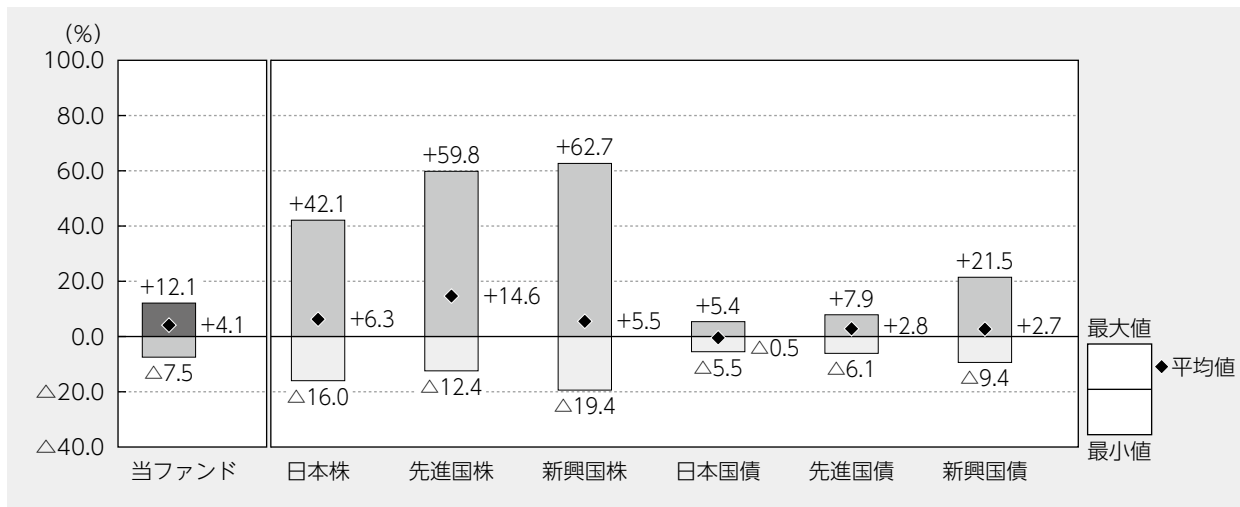
変更後：Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

(2022年9月20日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2013年11月25日から2023年8月23日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	米ドル建て外国投資信託である「D I AMケイマン・ファンドーJanus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス」の投資信託証券を主要投資対象とします。また、証券投資信託である「国内マネー・マザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米ドル建ての外国投資信託への投資を通じて、実質的に米ドル建て米国債券に投資します。 外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちます。 外国投資信託の対円での為替変動リスクについては、委託会社独自の手法により、円高・米ドル安が予想される局面においては、為替予約取引を活用して為替ヘッジを行います。
分配方針	決算日（原則として毎年8月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年8月～2023年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

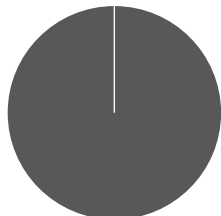
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年8月23日現在）

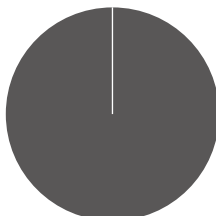
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却し、また親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



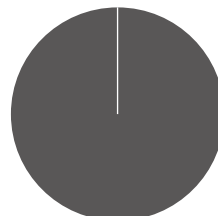
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2023年8月23日
純資産総額	332,786,745円
受益権総口数	244,534,665口
1万口当たり償還価額	13,608.98円

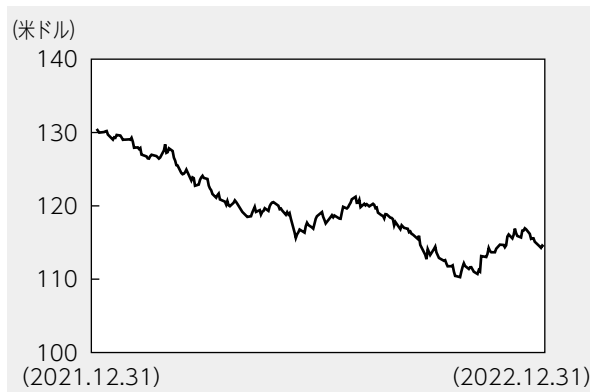
(注) 当期中における追加設定元本額は8,238,943円、同解約元本額は45,039,256円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

[DIAMケイマン・ファンド-Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラス] (計算期間 2022年1月1日~2022年12月31日)

◆基準価額の推移



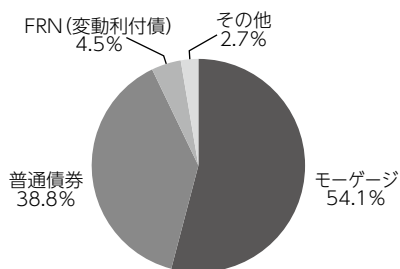
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES OF AMERICA BDS 4% 22-15/11/42	アメリカ・ドル	7.5%
UNITED STATES OF AMERICA BDS 1.125% 21-31/8/28	アメリカ・ドル	7.0
UNITED STATES OF AMERICA BDS 3% 22-15/8/52	アメリカ・ドル	4.5
UNITED STATES OF AMERICA BDS 3.875% 22-30/11/27	アメリカ・ドル	4.2
UNITED STATES OF AMERICA BDS 4.125% 22-15/11/32	アメリカ・ドル	3.1
FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 2.5% 20-1/10/50	アメリカ・ドル	2.3
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3% 18-1/2/47	アメリカ・ドル	2.0
UNITED STATES OF AMERICA BDS 3.875% 22-30/11/29	アメリカ・ドル	1.8
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3% 17-1/2/57	アメリカ・ドル	1.8
FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 3.5% 18-1/12/47	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数		235銘柄

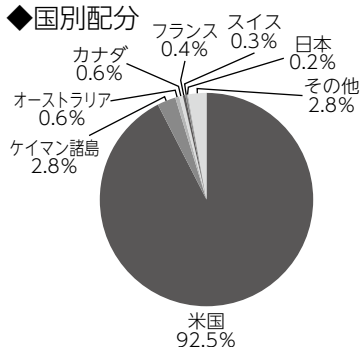
◆1口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

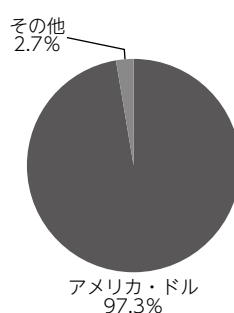
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はDIAMケイマン・ファンド-Janus USコアプラス・ボンド・ファンド 米ドル建てアルファ年1回決算クラスの計算期間(決算日が休日の場合は前営業日まで)のもので、また、分配金を再投資したものとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、DIAMケイマン・ファンド-Janus USコアプラス・ボンド・ファンドの決算日(決算日が休日の場合は前営業日)現在の状況を表示しております。

(注3) 比率はDIAMケイマン・ファンド-Janus USコアプラス・ボンド・ファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

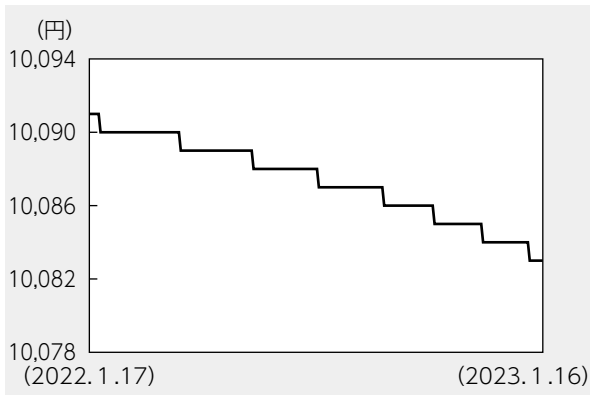
(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、管理事務代行会社であるルクセンブルグみずほ信託銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内マネー・マザーファンド】（計算期間 2022年1月18日～2023年1月16日）

◆基準価額の推移



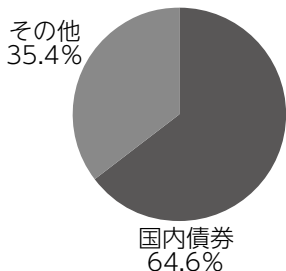
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 2 7回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	20.7%
4 3 0回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	15.5
4 3 1回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	15.5
4 2 4回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	12.9
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	4銘柄	

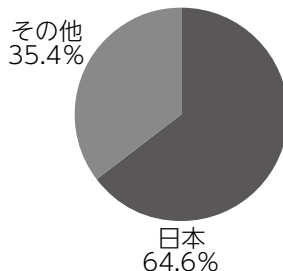
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

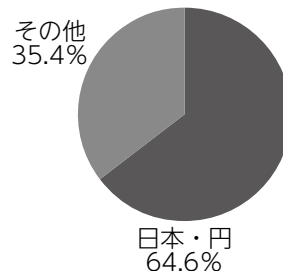
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

